

経営比較分析表（令和6年度決算）

香川県三豊市 みとよ市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	ド	救 臨 ヘ 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
60,480	9,813	第2種該当	-	13：1

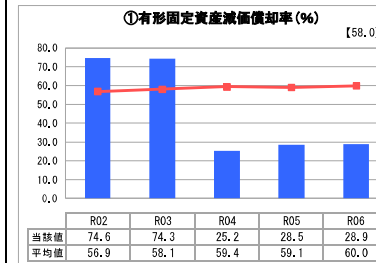
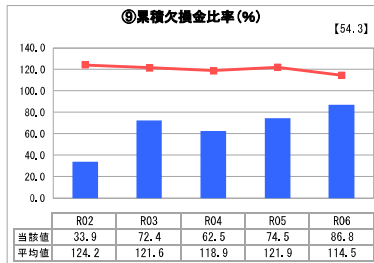
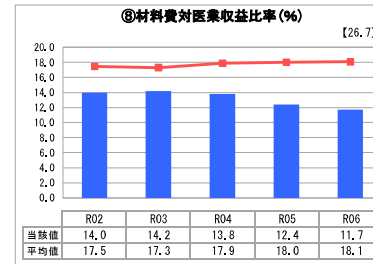
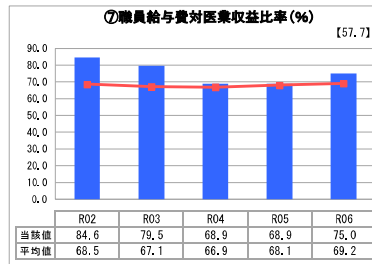
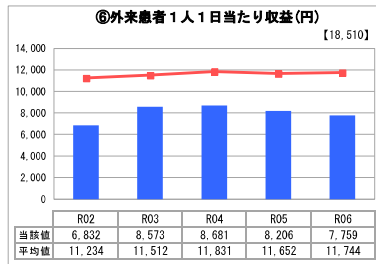
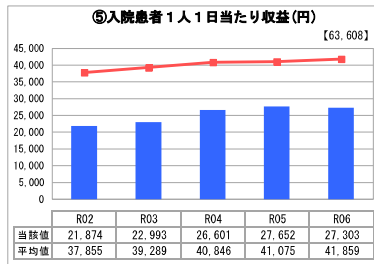
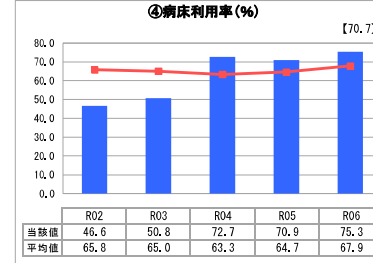
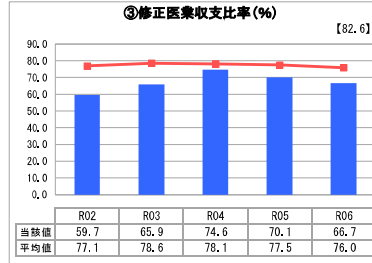
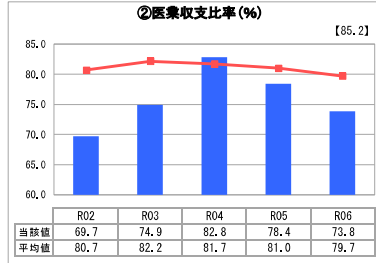
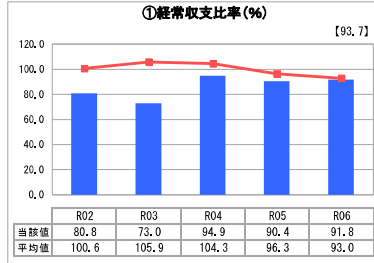
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

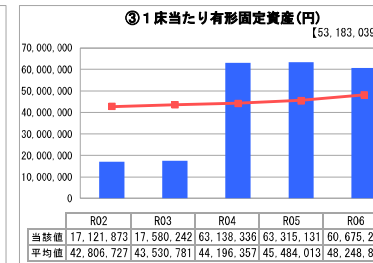
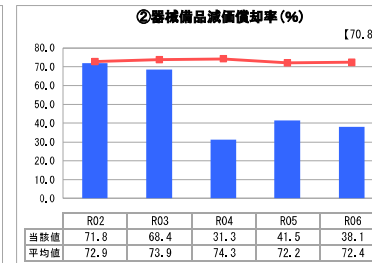
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
46	46	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
30	-	122
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
44	38	82

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

病院分庁・連携強化 （従来の関係・ネットワークを基に）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域に必要な機能は維持していくとともに、第二次救急医療機関として、救急患者に対し施設で可能な範囲で高度専門を提供し、必要に応じて三次救急医療機関に紹介する役割を担っていく。

- ①初期から二次までの救急医療
- ②急性期医療を脱した患者へ回復期及び維持期の医療提供
- ③在宅での医療・福祉を他施設との連携によって推進する地域包括ケアの中心的な役割
- ④広域救護病院として医療救護活動の中核を担う
- ⑤西讃地域での精神科医療における中核的な役割
- ⑥地域の医療従事者への研修

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は昨年に引続き100%を下回っている。理由としては、病床利用率は増加したものの、物価の著しい高騰による経費及び人件費等の医療費用の増加によるものである。一般会計からの繰出はあるものの今後も単年度収支の赤字が続くと予想される。病床利用率の向上とともに診療単価を上げていく努力はしているものの、なかなか経営改善できない状況にある。病床利用率については類似病院を上回っており、昨年より増加している。一方で、入院・外来患者の1人1日当たりの収益については、類似病院より下回っている。入院については、診療単価を向上させるために救急患者を吸入し、病床コントロールをしっかりと行う。外来についても診療単価を増加させるよう、医師・看護師を含め職員全体で収益増加に向けた努力していきたい。職員給与費対医療収益比率については、昨年より増加し、類似病院よりは少し高い数値であり原因として職員給与費の増加によるものが大きいのと思われる。材料費対医療収益については、前年より減少できているので、引き続き削減できる費用は削減していきたい。累積欠損率については今後も上昇していくことが想定されるので早急に赤字体質を解消し、経営改善を図り収益を向上させたい。

2. 老朽化の状況について

令和4年5月に新病院に移転新築し当面設備投資の課題はない。それに伴い、固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率の数値は低くなっている。逆に、新病院になり資産が増えたため有形固定資産は大きく増加している。

全体総括

公立病院として、地域に密着し市民の健康と福祉に貢献し、安心して医療を受けられる環境を維持していくため、令和5年3月に策定した経営強化プランに基づき、変化のあった点をふまえて、今後、更なる経営改善に努めてまいります。

収益面では、新規又は上位施設基準の取得等により、診療単価の増加に取り組むとともに、地域の診療所および医療機関との連携強化により、紹介患者の確保に努めます。また、費用面では、委託・保守契約、薬品、診療材料、備品等の価格交渉等による見直しを行い、経費の削減・抑制に努めるなど、収益・費用両面での取組に加え、患者サービスの向上及び勤務環境の整備に取り組む、経営の健全化を図りつつ、地域に密着した医療の提供を推進するために努力していきます。

経営比較分析表（令和6年度決算）

香川県三豊市 西香川病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
指定管理者（利用料金制）	3	-	訓	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
60,480	11,789	非該当	非該当	20：1

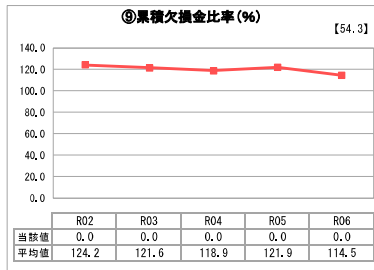
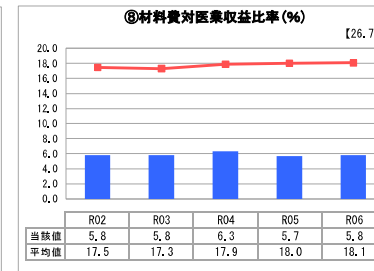
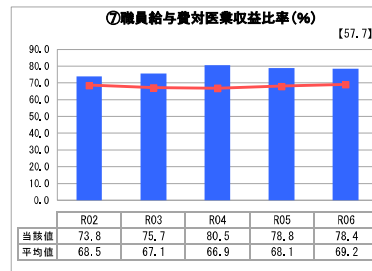
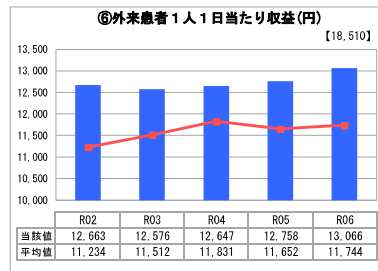
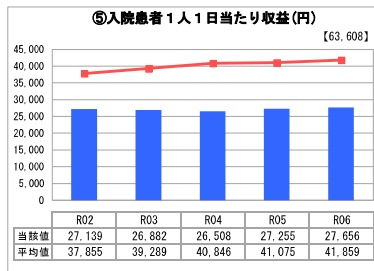
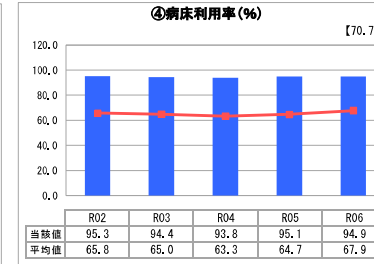
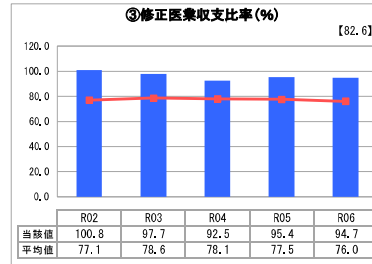
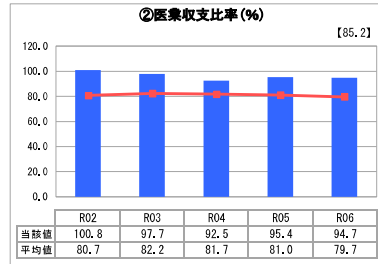
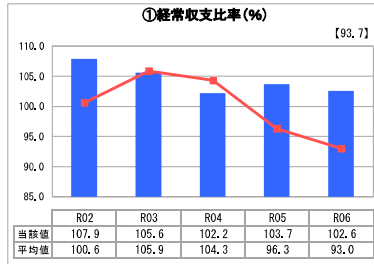
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

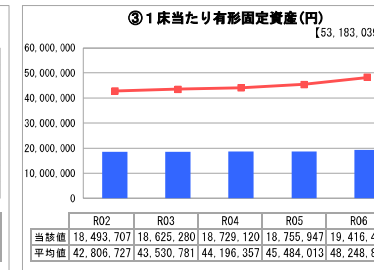
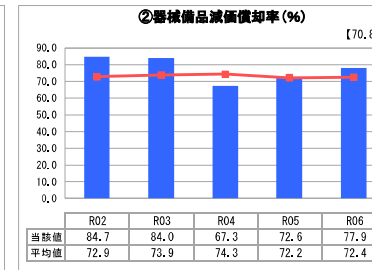
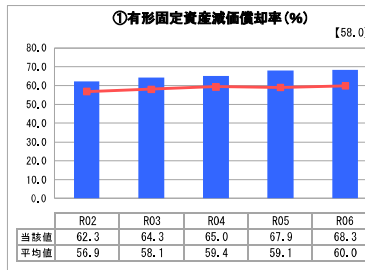
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	90	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
60	-	150
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
-	90	90

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

継続分も・連携強化 （従来の取組・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	平成18 年度

I 地域において担っている役割

主に慢性期医療、介護、リハビリテーションに重点をおき、病院の特色としてはユニットケアの考え方を取り入れ、その人らしい生活ができるように対応している。その中でも認知症医療においては、県より認知症疾患医療センターの指定を受け、充実した支援体制による専門的診断および治療を行っている。また、「認知症を考える会」として地域講演会などの啓蒙活動等を通して、認知症に対する施策を進めている。

また、精神科病棟に加え、医療療養病棟および回復期病棟もあり、受傷した方が住み慣れた地域や在宅での暮らしが続けられるように、地域の中核的医療施設となっている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成18年度から三豊・観音寺市医師会との指定管理者制度を導入しており、現在利用料金制となっているが、類似病院の下げ幅と比較すると横這いの推移で維持できている。病床利用率94.9%とわずかに低下しているものの、入院収益および外来収益ともに過去5年での最高値となっている。今後も診療報酬加算など工夫しながら収益の維持・増加に努めていく。また入院および外来患者あたりの収益が増加傾向にあると業務量も増えるマンパワー不足も懸念される。しかし、現在職員給与と費対医業収益比率は横這い～低下となっていることと、指定管理者運営であるメリットを活かし状況を鑑みて人員増などの配置を検討していく。

2. 老朽化の状況について

築後42年経過しており、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。三豊市公共施設長寿命化指針における鉄筋コンクリート造の目標使用年数は65年としているため、修繕なのか改修工事なのか、各建物のなかでも5年～10年先から逆算しながら行っていく必要がある。

器械備品、特に医療機器は高額かつ耐用年数の短さから減価償却率は変動が大きい。そのため、類似病院と比較して数値が高くなっているが、5～6年で更新しており実際令和4年度は類似病院平均値より低くなっているため、気にする値ではないと考える。今後も医療機器においては適切な保守点検を行いながら、医療水準を維持するために必要な時期に必要な更新を検討していく。

全体総括

令和5年度から比較すると経常収支、医業収支比率など各指標の数値は、わずかに低下傾向にあるが、類似医療機関と比較しても概ね健全な水準を保っており、収支も黒字で経営は問題ないと考えられる。また入院および外来患者1人1日あたり収益は増加傾向にあるため、引き続き診療報酬の算定また加算等に工夫や意識を向けなければと考える。

また築年数や固定資産の減価償却率からみても、今後の設備投資費用は増加し、医療機器更新の財源、発生する減価償却費などで経営圧迫の可能性もある。

現段階では令和9年度までは指定管理者制度による管理運営が決定しているため、引き続き指定管理者と経営の効率化、収支の改善に取り組む。公立病院経営強化プランによる様々な指標を数値化し、経営に加えて、地域に必要な医療を提供していけるように努める。

経営比較分析表（令和6年度決算）

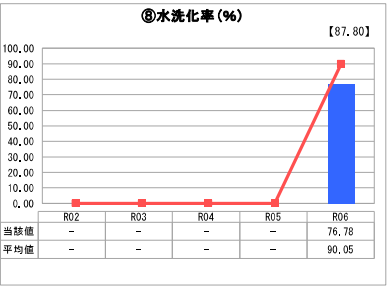
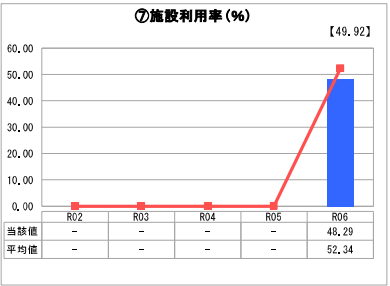
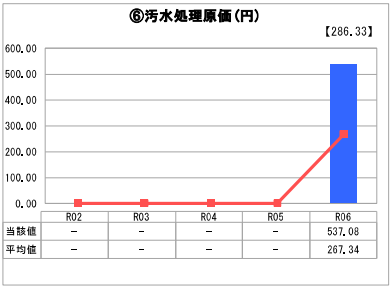
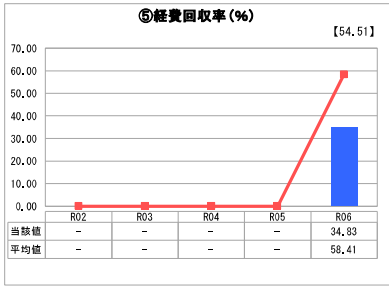
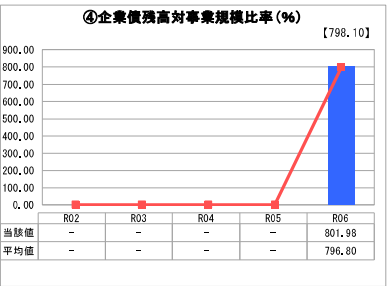
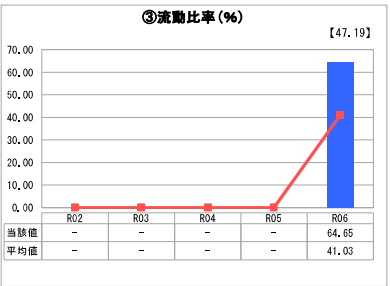
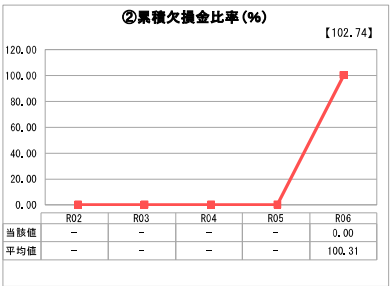
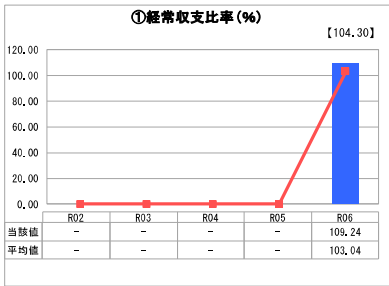
香川県 三豊市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.53	3.76	100.00	4,180

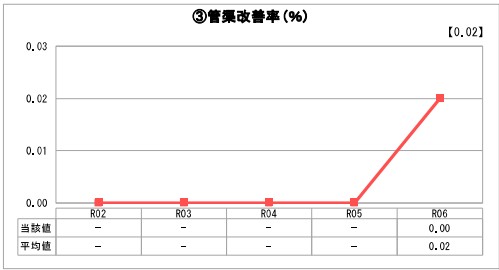
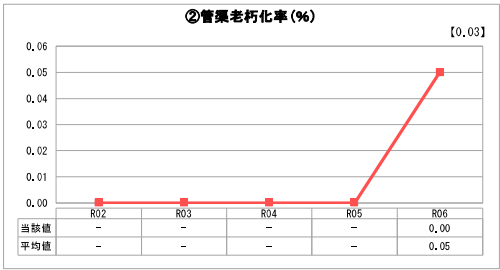
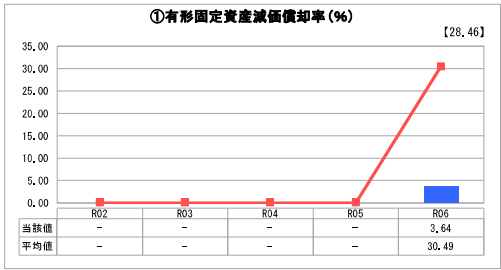
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,480	222.69	271.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,261	1.77	1,277.40

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

本事業は市内5施設を対象としており、令和6年度より地方公営企業法適用へ移行した。経常収支比率（経費回収率）は34.83%であり、類似団体平均値（58.41%）を大きく下回っている。これは汚水処理費用を使用料収入等で約3割しか賄えておらず、一般会計からの繰入金への依存度が高いことを示している。

汚水処理原価は1立方メートルあたり537.08円で、類似団体平均（267.34円）の約2倍のコストがかかっている。また、水洗化率は76.78%（類似団体平均90.05%）にとどまり、施設利用率も48.29%と5割を下回っている。

法適用化により減価償却費等のコスト構造が明確化された中で、他団体と比較しても高コスト・低収益の構造が顕著であるため、接続率の向上による収水量の増加を図るとともに、徹底した経費削減が必要である。

2. 老朽化の状況について

法適用に伴う資産評価等により、決算数値上の有形固定資産減価償却率および管渠老朽化率は0.00%と表示されているが、実態としては供用開始後20～30年を経過しており、管渠及び施設・機器等の物理的な老朽化が進行している。

今後は、適切な機能診断調査等に基づき、国庫補助事業等を活用した計画的な長寿命化更新工事を実施し、将来的な更新費用の平準化を図っていく必要がある。

全体総括

法適用初年度の決算において、類似団体と比較しても低い経費回収率と高い処理原価という課題が改めて浮き彫りとなった。

今後は、経営戦略の改定を通じて、人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大を見据えた投資の合理化（ストックマネジメント）を進める。また、県や近隣市町との情報共有や広域的な連携強化を図り、汚水処理の最適化に向けた検討を進める。加えて、適正な料金水準のあり方についても、将来負担の世代間公平性を考慮しつつ検証を行い、持続可能な経営体制の構築に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

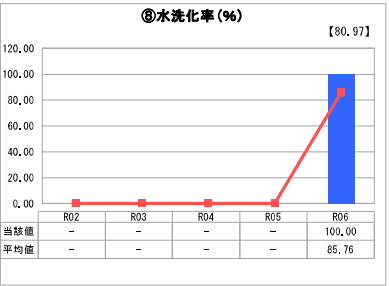
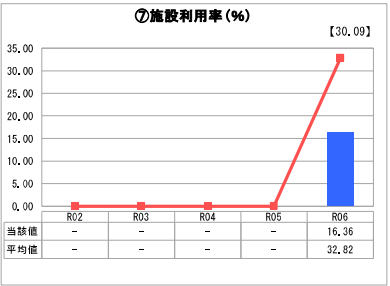
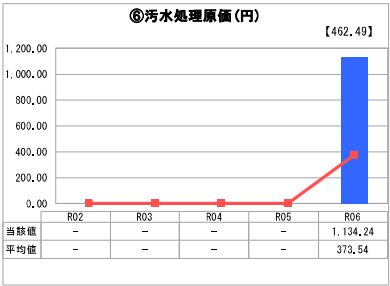
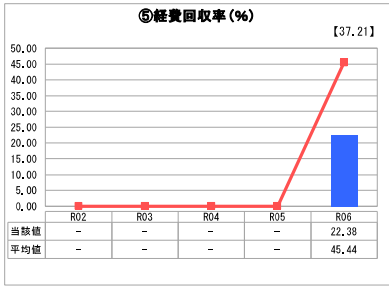
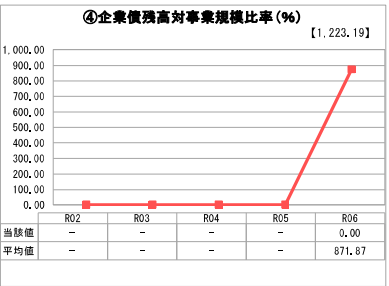
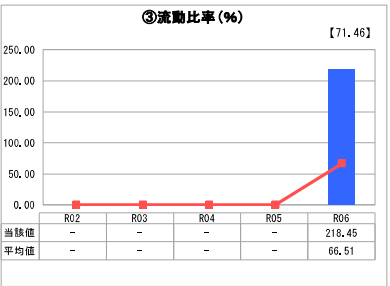
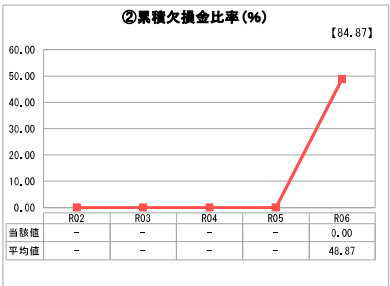
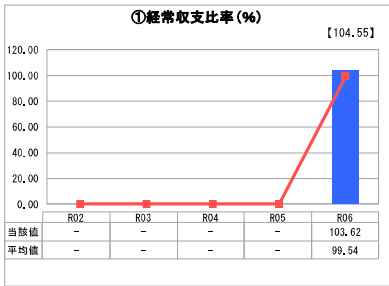
香川県 三豊市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	96.88	0.06	100.00	4,180

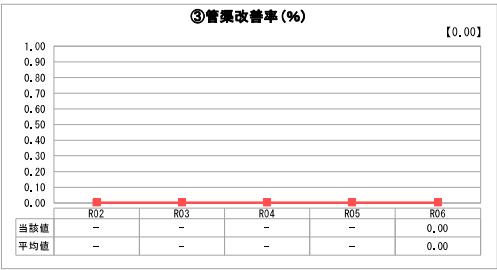
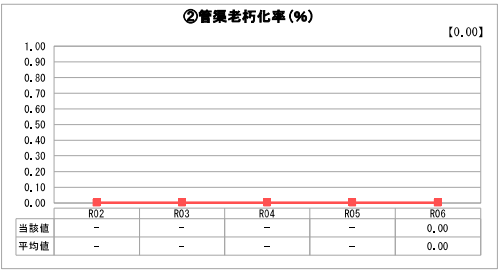
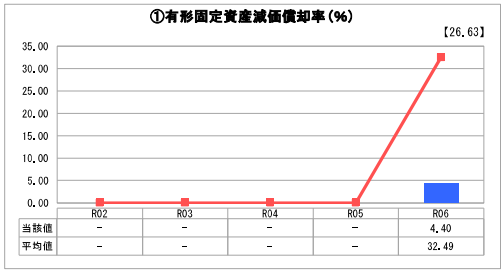
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,480	222.69	271.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36	0.13	276.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

本事業は離島（県島）にある1施設を対象としている。令和6年度より地方公営企業法が適用され、昨年度の打ち切り決算による一時的な数値変動が解消された結果、経費回収率は22.38%（類似団体平均45.44%）という極めて厳しい数値となった。

汚水処理原価は1,134.24円に達し、類似団体平均（373.54円）の約3倍という高コスト構造にある。また、施設利用率は16.36%と類似団体平均（32.82%）の半分程度で低迷しており、過大な施設規模となっている。水洗化率は100.00%に達しており、これ以上の接続増による収入改善は見込めないため、抜本的な改革が必要な状況である。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水と同様に、法適用化の影響で指標上の減価償却率等は0.00%となっているが、施設は供用開始から30年を経過し、離島特有の塩害等の影響も含め老朽化が進行している。

地理的に不利な条件に加え、施設の老朽化が進んでいることから、機器等の異常早期発見と予防保全に努め、維持管理費の抑制と長寿命化を図る必要がある。

全体総括

水洗化率が100%でありながら施設利用率が10%台と低く、処理原価が1,000円を超える極めて非効率な経営状況にある。現状のまま単独維持することは財政的な持続可能性を欠くため、施設のダウンサイジング（最適化）や統廃合を含めた抜本的な見直しが必要である。

今後は、経営戦略の改定に合わせ、県内の汚水処理広域化・共同化計画との整合性を図りつつ、県や近隣市町と連携して技術的・財政的な支援策の活用を模索する。人口減少が加速する中で、将来にわたる公費負担の抑制に向けた具体的な工程表を策定していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

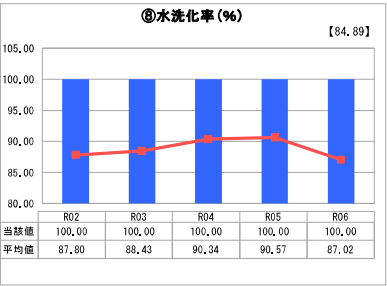
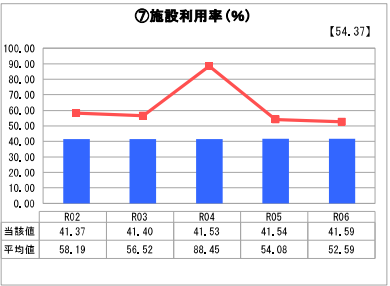
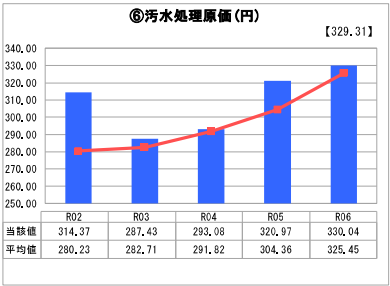
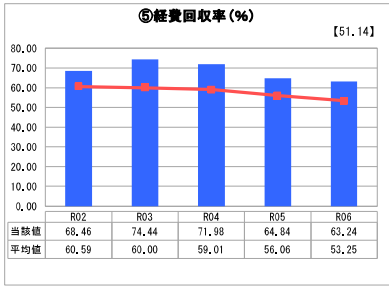
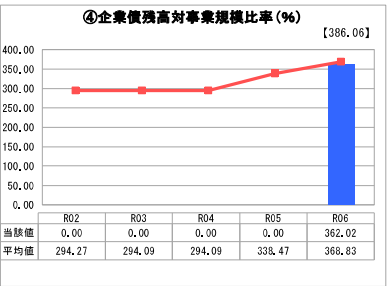
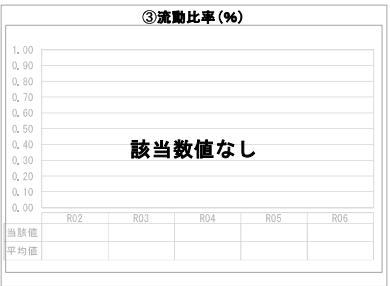
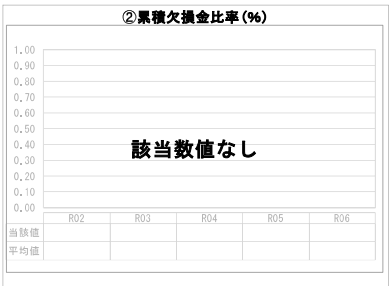
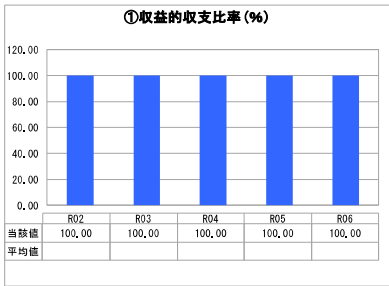
香川県 三豊市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	11.31	100.00	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,480	222.69	271.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,794	30.32	224.08

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

本事業は平成19年度で設置を終了し、現在は維持管理のみを行っている。経費回収率は63.24%であり、類似団体平均（53.25%）を上回っているものの、前年度（64.84%）からは微減しており、依然として費用の約4割を一般会計からの繰入金等で賄っている状況である。

汚水処理原価は330.04円で類似団体平均（325.45円）と同水準である。水洗化率は100.00%を維持しているが、全ての浄化槽が設置後10年以上（古いものは20年以上）経過していることから、経年劣化による修繕料が増加傾向にあり、これが経営を圧迫する要因となりつつある。

なお、「④企業債残高対事業規模比率」は362.02%となっているが、令和6年度決算統計を誤ったためこのようなグラフとなっている。実際は償還金の全額が一般会計負担であるため0である。

2. 老朽化の状況について

本事業は個別設置型の合併処理浄化槽であるため管渠の指標はないが、浄化槽本体およびブロフ等の機器類の老朽化が進んでいる。法定検査や保守点検を適正に実施し、故障の早期発見に努めることで修繕費の抑制と長寿命化を図っているが、将来的には更新時期の集中による財政負担が懸念される。

全体総括

施設の老朽化に伴い、今後も修繕料等の維持管理コストの増加が見込まれる。

経営改善の柱として、市条例に基づく「公営設置浄化槽の無償譲渡」を積極的に推進し、民営化（個人管理）への移行を進めることで、将来の更新費用や修繕費に係る公費負担のリスク低減を図る。

また、経営戦略の改定においては、県や近隣市町との情報共有を通じて、維持管理業務の共同化や汚泥処理の効率化などの可能性も模索し、人口減少下における効率的かつ持続可能な事業運営体制を確立していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。